

<スローガン>

私たちは地域総合経済団体としての活動ならびに経営支援施策を全力で推進することを通して、地域産業の明るい未来を実現します <P30[めざす姿]参照>

■事業戦略及び基本目標 (P21~P24)

1 経営改善普及事業

- ◆ 経営発達支援計画に基づく伴走型支援及び事業継続力強化に関する職員資質向上を図る
- ◆ 現行の地域グループによるステージⅠ～Ⅲの経営支援体制について見直しを行う
- ◆ 人口及び事業者数減少が進む地区でも持続可能な経営支援の新たな広域型支援体制を構築する

2 地域総合振興事業

- ◆ スクラップアンドビルドの考え方を取り入れ選択と集中を図る
- ◆ 新たな視点で地域振興のあり方及び実施体制を見直し、行政への積極的な企画提案を行う
- ◆ デジタルスタンプラリーなど新たな事業へチャレンジし、地域産業及び事業者の直接的な利益に寄与する
- ◆ 若手人材等を登用し、リーダー役として育成する

3 組織

- ◆ 会員増強を組織一丸となって推進する
- ◆ 日常業務の省力化及び効率化へ取り組むことにより生まれた時間を、経営支援や会員サービスの向上に活かす
- ◆ 理事会・部会の活動を強化し、地域総合経済団体としての機能がより発揮される体制を構築する
- ◆ SDGsに関する社会的責任を率先して果たす

4 財政

- ◆ 県補助金について、必要な人員体制や事業活動が維持できる額の交付を県へ要請する
- ◆ 市町村等へ事業の企画提案及び共同実施を呼びかけ予算を確保する
- ◆ 共済制度や収益事業等を強化し自主財源を拡充する
- ◆ DXによる業務効率化を通じたコスト削減を図る

※効果測定は毎年度の実態調査の右の項目に基づき県連合会が評価し商工会へフィードバックする(P25、58)

会員数／新規加入数／会費／手数料等合計／市町村補助／指導件数／講習会／創業・事業承継支援／計画策定支援／補助金申請支援／資金調達支援／その他施策支援

■行動計画ガイドライン (P33~P50)

「行動計画ガイドライン」18テーマ(裏面参照)を実行する

※商工会ごとにそれぞれ実情・実態を踏まえながら優先順位付けや絞り込みのうえ、5年間の事業活動へ取り入れた活動を行う

■実行へ向けた方針 (P28~P29)

新たな広域連携体制のしくみを構築し、PDCAを回しながら組織全体の経営支援機能を強化する

見直しの
ポイント
及び
方向性

- 広域連携単位を現在(経営支援グループ)の15地区から20地区(エリア)へ再編する。
- 各エリア内の主任経営支援員等は、商工会の枠を超えてチーム制で事業者支援を行う。また、そのサポート役や新任者のOJT等を担当する広域専門経営支援員を新たに配置する
- エリア定例ミーティングを開催し、支援事例の共有化を図り、暗黙知を形式知化するための場をつくる。
- ITツール活用や事務手続きの簡素化により、組織全体の生産性向上を図る。

平成25年度から令和4年度までの10年間にわたり実行してきた『商工会中期マスタープラン』の後継プランとして、商工会の現状や取り巻く環境の変化(法律改正、事業者数減少など)を踏まえ、今後も県内の地域産業と中小・小規模事業者を持続的発展に導く役割を果たしていくための組織戦略および行動計画として『第2期商工会マスタープラン』を策定する。

【実行期間】

令和5年度(2023)～令和9年度(2027)

商工会の未来を拓くための
課題設定公的支援機関としてのさらなる
機能向上が強く求められている

- 国や県の中小企業政策の一角を担う組織として、社会に対し存在感を強く示す

まちおこしイベント等による地域
活性化について見直しが必要

- 中小・小規模事業者の持続的な成長・発展につなげる新たなスタイルの地域振興事業を模索する

経営支援を主軸とした組織基盤
強化と財源の安定確保

- 経営資源を支援事業へ集中させていく組織戦略が、持続する商工会を実現するカギとなる

DXやGXなど社会の新たな潮流
へ積極的に対応する

- 社会システムの変革をめざす国や県の政策実現に向け、地域産業界の先頭に立って積極的に行動する

行動計画ガイドライン(P33~P50)

1 経営改善普及事業

- ① 経営発達支援事業に基づく伴走型支援のための職員能力向上
 - 県連合会主催研修会の受講／経営発達支援計画を策定し実行／「伴走型小規模事業者支援推進事業」補助金等を活用
- ② 人口減少社会に対応したグループ支援体制の見直しと円滑な運営を図る
 - エリア内経営指導員による共同支援体制の運用を定着／関係機関との強固な支援ネットワークをすべての職員が共有し「ハブ機能」を実践
- ③ 災害時における事業継続力強化を支援する
 - 「事業継続力強化支援計画」を自治体と共同策定／「長野県BCP策定支援プロジェクト」と連携した啓発活動／「事業継続力強化計画」の策定支援
- ④ 商工会と事業者のDXを推進する
 - ITツールに関する商工会職員の基礎的能力向上／情報機器の操作に不慣れな小規模事業者等をサポート／DXセミナーの企画開催

3 組織

- ① 会員増強を推進する
 - 会員組織率目標を設定と目標達成へ向けた行動／未加入事業者のフォローアップ／加入満足度向上を図り脱会等を防止
- ② 理事会・部会の機能強化を図る
 - 商工会職員による課題設定と提案／機能強化に成功した先進商工会の視察・交流／役員同士によるあり方議論と課題解決を意識した事業運営
- ③ チーム力アップと職員の能力向上によって事務局機能の強化を図る
 - 作業標準書の整備と活発なジョブローテーション／定例ミーティングを通じた相互理解と知識共有の促進／指導カルテへの記録徹底／資格取得などの自己啓発支援
- ④ 積極的な業務改革・業務改善に取り組む
 - ペーパーレス化等の推進／情報システムやITツールに関する知識向上／人員増等による仕事量適正化の検討
- ⑤ SDGs(持続可能な開発目標)達成へ向けて積極的に取り組む
 - 「長野県SDGs推進企業登録制度」の普及・啓発を推進／SDGs関連セミナー開催／職員一人一人による省資源化への取り組み

2 地域総合振興事業

- ① 小規模事業者等の稼ぐ力をフォローアップする事業を推進する
 - 売上げ向上型イベント等の企画・実施／地域資源の活用とコミュニティビジネス振興／PDCAサイクルの実施／事業のスクラップ&ビルドを推進
- ② 会員及び地域事業者を運営主体とした事業体制の確立を図る
 - 地域振興について会員の真剣な協議／地域リーダーの組織内育成・登用／若手経営者や地域外から移住した新規創業者の参加促進
- ③ 行政等への積極的な意見活動を推進する
 - 地域問題や課題等の情報収集と集約／行政へ意見具申を行うための定期的な懇談の場を設定／地域住民・企業向け情報発信を通じた理解促進
- ④ 地域総合振興事業を推進するための人材を育成する
 - 専門家による研修や視察会開催／地域リーダーの能力向上支援／コミュニティビジネスに取り組む事業者等との連携・交流／外部委託機関(イベント会社等)の活用
- ⑤ DXのメリットを最大限に活用した地域振興事業の実施
 - 事業企画段階でのIT・デジタル技術の活用検討／外部専門家や企画会社等を活用／IT知識不足で事業活動へ参加できない小規模事業者等を無くす

4 財政

- ① 県補助金が安定財源となる新たな仕組みを構築する
 - 必要な補助対象職員数を県連合会と検討・協議し適切に運営／給与一元化を通じた財政負担の均一化および補助金事務の簡素化による業務効率化
- ② 地域における商工会の存在意義を高め、市町村補助金の確保を目指す
 - 経営発達支援計画及び事業継続力強化支援計画等を通じた協力体制強化／商工会事業の効果等を定期的に報告・PR／地域イベントの共同実施体制を提案
- ③ 商工会の安定運営のため自主財源比率の向上を図る
 - 事業承継・創業支援の強化を通じた退会防止と新規会員獲得／会員サービスのPRツール整備／共済制度推進や受益者負担のあり方などの協議・研究
- ④ 財政の視点からDX推進を図る
 - 経営支援、会議、研修のリモート化／通知発送方法の見直しや印鑑レス、ペーパーレス化、ITやAIを活用した支援ツールやWeb研修の充実による若手職員の離職防止